

トンフェイ  
チャイナ騰飛  
(チャイナ・エクイティ・  
オープン)

【運用報告書(全体版)】

(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

第40期

決算日 2024年1月11日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年1月29日）
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国・香港の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。</li><li>■運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。</li><li>■運用指図に係る権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年2回（原則として毎年1月および7月の11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式 組入比率	投資 証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税金 込 分配	期中 騰落 率	期中 騰落 率	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
36期 (2022年1月11日)	10,485	0	△10.1	349.50	△14.5	91.1	—	4,868
37期 (2022年7月11日)	10,534	0	0.5	364.71	4.4	92.1	—	4,703
38期 (2023年1月11日)	9,856	0	△6.4	339.17	△7.0	96.1	—	4,061
39期 (2023年7月11日)	8,349	0	△15.3	306.33	△9.7	90.5	0.9	3,316
40期 (2024年1月11日)	7,837	0	△6.1	278.63	△9.0	91.5	—	2,895

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式 組入比率	投資 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月11日	円	%		%	%	%
7月末	8,349	—	306.33	—	90.5	0.9
8月末	8,895	6.5	333.86	9.0	88.2	0.9
9月末	8,616	3.2	320.06	4.5	92.7	—
10月末	8,456	1.3	310.04	1.2	92.9	—
11月末	8,294	△0.7	308.02	0.5	92.4	—
12月末	8,359	0.1	302.87	△1.1	95.1	—
(期末) 2024年1月11日	7,888	△5.5	285.80	△6.7	92.9	—
	7,837	△6.1	278.63	△9.0	91.5	—

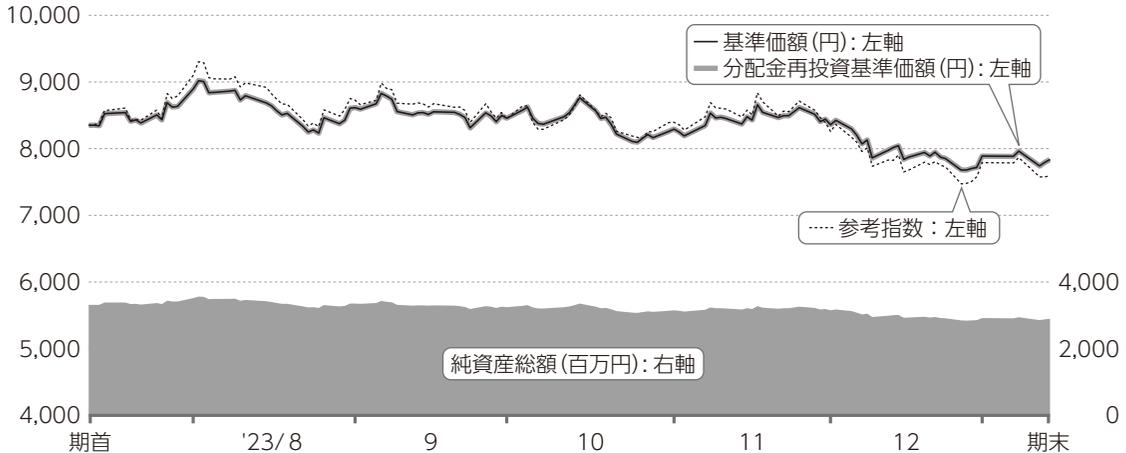
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年7月12日から2024年1月11日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,349円
期末	7,837円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因 (2023年7月12日から2024年1月11日まで)

当ファンドは中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

#### 上昇要因

- 7月下旬にかけて、中央政治局会議で住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて香港ドル高・円安となったこと

#### 下落要因

- 7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったことを受けて、香港株式市場が下落したこと
- 米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイ社の新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことを受けて香港株式市場が下落したこと
- 大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたことや、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことなどから、香港株式市場が軟調となったこと

投資環境について(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

期間における香港株式市場(中国関連株)は下落しました。為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

### 香港株式市場

香港株式市場は、7月下旬にかけては、中央政治局会議で低迷する経済、特に住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、アリババ傘下の金融会社に対する罰金が発表され、同社への調査が完了したことで大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどを受けて上昇しました。

しかしその後は、7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、大手不動産企業の碧桂园控股(カントリー・ガーデン・ホールディングス)に対する信用不安が高まったことなどを受けて反落しました。米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイの新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことや、大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたこと、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことなども市場の下押し要因となり、期間末にかけて軟調となりました。

### 為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期間の初めから11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、F R B (米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みましたが、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安に転じ、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては香港ドル高・円安となりました。

## ポートフォリオについて (2023年7月12日から2024年1月11日まで)

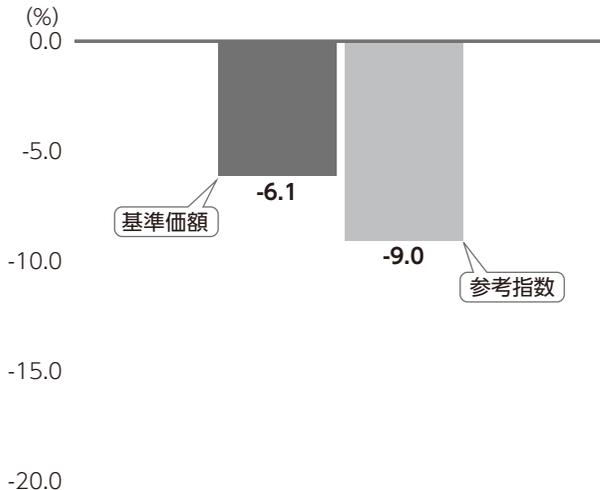
引き続き、構造的な成長ドライバー(原動力)を抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度(バイドゥ)や、中国のネット損害保

険大手の衆安在線財産保険、電子材料メーカー大手の台湾ユニオン・テクノロジーなどを購入しました。一方、当面の株価押し上げ材料に欠けるとの判断からテンセントや貴州茅台酒(グイジョウ・マオタイ)などの大型株を売却しました。不動産市場の低迷長期化懸念から越秀地産も売却しました。

## ベンチマークとの差異について (2023年7月12日から2024年1月11日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2023年7月12日から2024年1月11日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第40期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,295

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBが利上げを終了し、2024年に利下げを実施すると示唆したことは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社

では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー（優れた企業）への選別投資を進めます。なかでも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

●デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2023年10月6日）

## チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

### 1万口当たりの費用明細 (2023年7月12日から2024年1月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>70円</b>	<b>0.840%</b>	<b>信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は8,382円です。</b>
(投信会社)	(33)	(0.393)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(33)	(0.393)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>27</b>	<b>0.321</b>	<b>売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(27)	(0.320)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>12</b>	<b>0.143</b>	<b>有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(12)	(0.142)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>10</b>	<b>0.115</b>	<b>その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(9)	(0.105)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>119</b>	<b>1.419</b>	

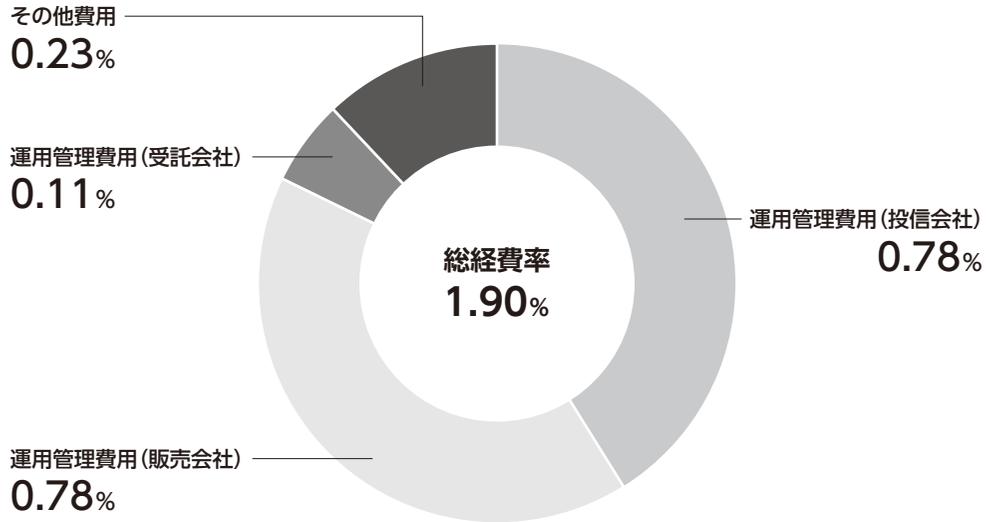
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.90%です。

## チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年7月12日から2024年1月11日まで）

#### (1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 133	千アメリカ・ドル 335	百株 623	千アメリカ・ドル 1,097
	香港	40,033	千香港・ドル 73,567	18,942.4	千香港・ドル 73,717
	台湾	2,650 (21.62)	千台湾・ドル 52,114 (648)	120	千台湾・ドル 6,417
	中国	8,338.5	千オフショア・人民元 26,442	9,472.02	千オフショア・人民元 39,918

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

#### (2) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	香港	LINK REIT	口 —	千香港・ドル —	口 37,200	千香港・ドル 1,416
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	—	—	29,363	45

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,534,134千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,975,826千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月12日から2024年1月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月12日から2024年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2024年1月11日現在)

#### (1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PDD HOLDINGS INC	99	88	1,312	191,219	一般消費財・サービス流通・小売り
KANZHUN LTD - ADR	165	—	—	—	メディア・娯楽
KE HOLDINGS INC-ADR	532	218	321	46,802	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	796 3銘柄	306 2銘柄	1,634 238,021 <8.2%>	
(香港)			千香港・ドル		
YUM CHINA HOLDINGS INC	30	44.5	1,355	25,252	消費者サービス
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	—	450	1,552	28,923	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	430	1,743	32,484	消費者サービス
KINGSOFT CORP LTD	1,738	1,060	2,305	42,951	メディア・娯楽
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	960	540	1,657	30,884	食品・飲料・タバコ
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	—	720	365	6,814	ソフトウェア・サービス
ASMP T LTD	—	136	973	18,128	半導体・半導体製造装置
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	—	16,000	5,072	94,491	資本財
TENCENT HOLDINGS LTD	484	—	—	—	メディア・娯楽
ZTE CORP-H	1,268	1,120	1,727	32,174	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	—	1,830	2,430	45,275	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITUAN-CLASS B	136.9	—	—	—	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	218	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	225	630	11,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD.COM INC-CLASS A	167.07	77.57	761	14,191	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	145	369	5,169	96,311	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	538	—	—	—	耐久消費財・アパレル
KUAISHOU TECHNOLOGY	—	530	2,562	47,740	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	—	620	3,636	67,744	消費者サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H	456	264	1,086	20,238	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A	—	420.5	4,785	89,149	メディア・娯楽
BEIGENE LTD	229	229	2,528	47,099	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	620	—	—	—	不動産管理・開発
BYD CO LTD-H	85	—	—	—	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	1,148	—	—	—	保険
REMEGEN CO LTD-H	420	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
JD LOGISTICS INC	—	1,940	1,732	32,274	運輸
TRIP.COM GROUP LTD	—	91	2,700	50,317	消費者サービス
GUSHENGTANG HOLDINGS LTD	—	508	2,331	43,439	ヘルスケア機器・サービス
ASIAINFO TECHNOLOGIES LTD	—	2,480	2,048	38,163	ソフトウェア・サービス
STELLA INTERNATIONAL	—	395	381	7,101	耐久消費財・アパレル
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	—	546	1,288	24,005	耐久消費財・アパレル
YUEXIU PROPERTY CO LTD	4,736	—	—	—	不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	130	1,142	21,288	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	540	4,087	76,155	耐久消費財・アパレル
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	—	2,800	2,699	50,286	保険
WEICHAH POWER CO LTD-H	—	1,200	1,588	29,599	資本財
SUNNY OPTICAL TECH	815	172	1,048	19,530	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,184	1,448	2,122	39,547	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	2,640	2,346	43,723	資本財
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	2,460	2,210	5,049	94,078	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	740	—	—	—	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,645	—	—	—	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	1,170	—	—	—	金融サービス
POLY PROPERTY SERVICES CO-H	564	—	—	—	不動産管理・開発
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	—	900	3,532	65,810	自動車・自動車部品
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	—	2,217	3,671	68,397	保険
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV	3,000	3,000	0	0	半導体・半導体製造装置
BOC AVIATION LTD	355	574	3,297	61,434	資本財
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	3,884	2,260	3,534	65,850	消費者サービス
AKESO INC	270	440	2,116	39,428	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	30,465.97 28銘柄	51,556.57 38銘柄	87,065 1,622,026 <56.0%>	
(台湾)			千台湾・ドル		
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	—	1,770	20,355	95,179	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GUDENG PRECISION INDUSTRIAL	—	461.62	16,479	77,059	半導体・半導体製造装置
DELTA ELECTRONICS INC	—	440	12,804	59,871	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	120	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	120 1銘柄	2,671.62 3銘柄	49,638 232,111 <8.0%>	
(中国)			千オフショア・人民元		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	387	223	1,277	25,895	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	960	5,301	107,489	耐久消費財・アパレル
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	—	400	1,248	25,321	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	—	2,304	1,407	28,544	メディア・娯楽
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	362	626.5	1,970	39,952	運輸
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	952.34	344.34	514	10,431	ヘルスケア機器・サービス
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	90	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	67	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BANK OF NINGBO CO LTD -A	—	1,196	2,325	47,143	銀行
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	—	848	1,834	37,192	資本財
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	—	176	828	16,790	素材
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	822	618	1,601	32,480	資本財
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	2,773	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	180	—	—	—	資本財
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	—	44	937	19,012	食品・飲料・タバコ
S F HOLDING CO LTD-A	280	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	—	245	1,220	24,744	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

## チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	135.82	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	334	—	—	—	資本財
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A	687.44	517.44	2,028	41,139	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	551	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	1,112	—	—	—	メディア・娯楽
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	—	865	1,535	31,132	メディア・娯楽
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	300	177	851	17,266	素材
SHANGHAI ATHUB CO LTD-A	1,419.2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MUYUAN FOODS CO LTD-A	691	—	—	—	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	—	466	2,618	53,103	資本財
小計	株数・金額 11,143.8	10,010.28	27,501	557,638	
	銘柄数<比率> 17銘柄	16銘柄		<19.3%>	
合計	株数・金額 42,525.77	64,544.47	—	2,649,798	
	銘柄数<比率> 49銘柄	59銘柄		<91.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT	37,200	—	—	—	—
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	29,363	—	—	—	—
小計	口数・金額 66,563	—	—	—	
	銘柄数<比率> 2銘柄	—		<—>	
合計	口数・金額 66,563	—	—	—	
	銘柄数<比率> 2銘柄	—		<—>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年1月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,649,798	% 90.6
コール・ローン等、その他	274,614	9.4
投資信託財産総額	2,924,413	100.0

※期末における外貨建資産 (2,853,184千円) の投資信託財産総額 (2,924,413千円) に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.65円、1香港・ドル=18.63円、1台湾・ドル=4.676円、1オフショア・人民元=20.276円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,924,413,302円
コール・ローン等	273,931,417
株 式(評価額)	2,649,798,533
未 収 配 当 金	683,352
(B) 負 債	29,356,037
未 払 解 約 金	2,139,980
未 払 信 託 報 酬	27,020,499
そ の 他 未 払 費 用	195,558
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,895,057,265
元 本	3,694,250,810
次 期 繰 越 損 益 金	△ 799,193,545
(D) 受 益 権 総 口 数	3,694,250,810口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	7,837円

※当期における期首元本額3,971,880,066円、期中追加設定元本額2,458,686円、期中一部解約元本額280,087,942円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月12日 至2024年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,556,109円
受 取 配 当 金	14,564,909
受 取 利 息	263
支 払 利 息	△ 9,063
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 173,103,409
売 買 損 益	365,259,894
売 買 損 益	△ 538,363,303
(C) 信 託 報 酬 等	△ 30,704,317
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 189,251,617
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,065,584,223
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	455,642,295
(配 当 等 相 当 額)	( 945,397,047)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 489,754,752)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 799,193,545
追 加 信 託 差 損 益 金	455,642,295
(配 当 等 相 当 額)	( 945,397,047)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 489,754,752)
分 配 準 備 積 立 金	271,996,059
繰 越 損 益 金	△ 1,526,831,899

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は6,898,294円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	945,397,047
(d) 分配準備積立金	271,996,059
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,217,393,106
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,295.37
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。